

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		地下水採取量報告事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	上山 幸顕
	施策	10	水環境の保全			所属課	環境衛生課	担当者名	白濱 ひろ子
	基本事業	26	地下水の涵養			所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本市地下水保全条例		
	1	4	1	7	10205		成果優先度評価結果	-	
							コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県が地下水保全対策のため採取量の把握を行なうことに対して、報告書を取りまとめ県(菊池保健所)へ報告する。県の事業であり、委託を受けて行なっている。対象者及び井戸数は減少傾向にある。井戸所有者の協力が難しい。
【業務の流れ】	井戸所有者(使用者)へ報告書の送付、報告書の再送付(未提出者)、事情聴取、報告書を取りまとめ県(菊池保健所)へ報告
【主な予算費目】	役務費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行なった主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
井戸所有者(使用者)へ報告書を送付し、報告書の取りまとめ、事情聴取等実施し県(菊池保健所)へ報告した。報告書提出件数(提出率) 186件(71%)	21年度に同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 報告件数	件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
地下水採取者	⇒ ア 総井戸数 本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
地下水の採取量を把握する	⇒ ア 報告書の提出数/報告書の送付数 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 県からの委託事業で	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	180	186	190	217	220	220	220
	イ								
⑤ 対象指標	ア	本	264	263	260	259	255	250	245
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	68	70	73	84	86	88	90
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	49	0	26	26	40	40
	(A) 事業費計	千円	49	0	26	26	40	40	40
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	6	6	2	4	4	4
	延べ業務時間	時間	80	128	136	320	200	200	200
	(B)人件費計	千円	318	512	541	1,274	796	796	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	367	512	567	1,300	836	836	836

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	地下水採取量報告事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度は、井戸所有者(使用者)へ報告書を送付し、報告書の取りまとめ、事情聴取等実施し県(菊池保健所)へ報告した。また、不明な井戸や団体代表者の追跡調査等の実施、県の委託による個別訪問等により、報告書提出件数 件、提出率 % の成果を上げることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 地下水の採取量を把握するには、より多くの報告書の提出が必要であるが、地下水採取者に十分納得してもらい、報告書の提出をしてもらう。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 地下水採取者に十分説明を行い納得してもらおう。また未提出者に対して、電話催促、現地確認、個別訪問等実施する。揚水機の吐出口の断面積が50cm ² を超える場合は、水量測定器を設置する義務があるが、利用頻度、費用等の問題で設置が厳しい状況にある。																						